

平成30年度版

府税の しおり

日本語版

も く じ

しごとと税

個人府民税	1
個人事業税	5
法人府民税	6
法人事業税	7
鉦区税	9

自動車と税

自動車税	10
自動車取得税	13
軽油引取税	14

不動産と税

不動産取得税	15
府が課する固定資産税	17

くらしと税

地方消費税	18
たばこ税（府税、国税、市町村税）	19
ゴルフ場利用税	20
狩猟税	21
利子等に係る府民税	
府民税利子割	22
特定配当等に係る府民税	
府民税配当割	23
特定株式等譲渡所得金額に係る府民税	
府民税株式等譲渡所得割	24
宿泊税	25



個人府民税

納める人

所得金額にかかわらず一定の税額で課税される「均等割」と前年の所得金額に応じて課税される「所得割」があり、毎年1月1日の現況によって次の人が納めます。

納める人	納める税額
府内に住所がある個人	均等割額 所得割額
府内に事務所、事業所又は家屋敷がある個人で、それらが所在する市町村内に住所がない人	均等割額

ただし、次の人は非課税となります。

均等割及び所得割が非課税となる人	・生活保護法の規定による生活扶助を受けている人 ・障がい者、未成年者、寡婦又は寡夫で、前年の合計所得金額が125万円以下の人（退職所得等の分離課税に係る所得割を除く。）
均等割が非課税となる人	・前年の合計所得金額が各市町村の条例で定める金額以下の人（非課税となる金額は、市町村によって異なります。）
所得割が非課税となる人	・前年の合計所得金額が [35万円×(本人、控除対象配偶者、扶養親族の合計人数) + 32万円] で求められる金額以下の人 ただし、控除対象配偶者及び扶養親族がいない人は、前年の合計所得金額が35万円以下の人（平成31年1月1日より、控除対象配偶者は同一生計配偶者となります。）

納める額

●均等割

年額 1,800 円

※均等割の税率の引上げについて

注1 東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律に基づき、平成26年度から平成35年度までの間、臨時的措置として均等割の税率（年額1,000円）に500円を加算しています。引上げ分の税金については、「防災のための施策」に要する費用に充てられます。

注2 新たな森林保全対策を、緊急かつ集中的に実施するため、平成28年度から平成31年度までの4年間、均等割の税率に300円を加算しています。

●所得割 個人府民税は前年の所得金額をもとに計算されます。

$$\underbrace{(\text{前年の所得金額} - \text{所得控除額})}_{\text{課税所得金額}} \times \text{税率} - \text{調整控除額} - \text{税額控除額} = \text{所得割額}$$

●税率 4%（指定都市に住所を有する場合は2%）

※指定都市に住所を有する場合の税率について

平成29年度税制改正により、平成30年度分以後の個人住民税から、指定都市に住所を有する場合の所得割の税率が個人府民税は2%、個人市民税は8%となります。（退職所得の分離課税を除く）

●調整控除額

合計課税所得金額	控除額
200万円以下	「人的控除額の差額の合計額（注1）」と「合計課税所得金額（注2）」のいずれか少ない金額の2%（指定都市に住所を有する場合は1%）
200万円超	{人的控除額の差額の合計額 - (合計課税所得金額 - 200万円)} の2%（指定都市に住所を有する場合は1%） ただし、この額が1,000円未満の場合は1,000円（指定都市に住所を有する場合は500円）

（注1）「人的控除額の差額の合計額」とは、所得税の人的控除額（配偶者控除や扶養控除などに着目した控除）と、住民税の人的控除額との差額の合計額のことです。

（注2）合計課税所得金額とは、課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額の合計額のことです。

●税額控除額

控除の種類	控除額
配当控除	株式の配当などの配当所得がある場合、その金額に一定の率を乗じた金額が控除されます。
外国税額控除	外国において生じた所得で、その国の所得税や住民税に相当する税金を課税された場合、一定の方法により計算された金額が控除されます。
住宅借入金等特別税額控除 (住宅ローン控除)	<p>〔所得税の住宅ローン控除可能額のうち所得税において控除しきれなかった額〕と〔所得税の課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額の合計額に5%を乗じて得た額(最高97,500円(注1))〕のいずれか少ない金額(=住民税住宅ローン控除額)のうち、府民税は5分の2(注2)が控除され、市町村民税は5分の3(注2)が控除されます。</p> <p>(注1)平成26年4月から平成33年12月までの入居者のうち、消費税率8%または10%で購入された方は、所得税の課税総所得金額等の額に7%を乗じて得た額(最高136,500円)</p> <p>(注2)指定都市に住所を有する場合は平成30年度分以後の控除率は、府民税が5分の1、市民税が5分の4です。</p> <p>○対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年から平成33年12月までに入居し、所得税の住宅借入金等特別控除額の該当となる方 平成11年から平成18年までに入居し、所得税の住宅借入金等特別控除額の該当となる方 <p>※平成19年または平成20年に入居された方については、住民税の住宅ローン控除は適用されません。</p>
寄附金控除	<p>次の(1)と(2)の合計額が控除されます。</p> <p>(1)基本控除額(注1)</p> <p>府民税は、(府民税控除対象寄附金の合計額(注1)-2,000円)×4%(注2)</p> <p>市町村民税は、(市町村民税控除対象寄附金の合計額(注1)-2,000円)×6%(注2)</p> <p>(注1)控除対象寄附金の合計額の限度額は、総所得金額等の30%です。</p> <p>(注2)指定都市に住所を有する場合は平成30年度分以後の控除率は、府民税が2%、市民税が8%です。</p> <p>(2)特例控除額(注3)</p> <p>府民税は、(都道府県・市区町村に対する寄附金-2,000円)×(90%-所得税の限界税率×1.021(注4))×5分の2(注5)</p> <p>市町村民税は、(都道府県・市区町村に対する寄附金-2,000円)×(90%-所得税の限界税率×1.021(注4))×5分の3(注5)</p> <p>(注3)都道府県・市区町村に対する寄附金(ふるさと納税)にのみ適用され、府民税・市町村民税の所得割額の20%が上限となります。</p> <p>(注4)平成26年度から平成50年度まで、復興特別所得税に相当する率を減ずる調整が行われます。</p> <p>(注5)指定都市に住所を有する場合は平成30年度分以後の控除率は、府民税が5分の1、市民税が5分の4です。</p>

●所得控除額

控除の種類	府民税・市町村民税(平成30年度分=平成29年分所得)	備考																				
① 雑損控除	<p>損失額 - 保険金等により補てんされる額 = ④</p> <p>次のイとロとのいずれか多い方の金額</p> <p>イ ④の金額 - (総所得金額等 × 1/10)</p> <p>ロ ④の金額のうち災害関連支出の金額 - 5万円</p>																					
② 医療費	<p>医療費控除</p> <p>(支払った医療費の額 - 保険金等により補てんされる額) < (総所得金額等 × 5%) > いずれか少ない方の金額</p> <p>(限度額 200万円)</p>	「保険金等により補てんされる金額」には、健康保険・共済組合等からの給付金や自賠責保険・損害保険・生命保険契約に基づき補てんされる金額などがあります。																				
	<p>セルフメディケーション税制(医療費控除の特例)</p> <p>スイッチOTC薬の購入費用を年間1.2万円を超えて支払った場合、その購入費用(年間10万円を限度)のうち1.2万円を超える額</p>	本特例の適用を受ける場合は、医療費控除の適用を受けることができません。																				
③ 社会保険料控除	支払った社会保険料の合計額																					
④ 小規模企業共済等掛金控除	支払った小規模企業共済掛金(旧第2種共済掛金を除く。)、企業型確定拠出年金の掛金、個人型確定拠出年金(いわゆる「iDeCo」)の掛金及び地方公共団体が行う心身障がい者扶養共済制度の掛金の合計額																					
⑤ 生命保険料控除	<p>次の区分に応じて計算した控除額の合計額</p> <p>(一般生命保険料分(A旧契約分+B新契約分)) + (C介護医療保険料分)</p> <p>+ (個人年金保険料分(D旧契約分+E新契約分)) (合計限度額 70,000円)</p>	<p>支払保険料額 =</p> <p>保険料の金額 - 剰余金等</p> <p>旧契約： 平成23年12月31日以前の契約</p> <p>新契約： 平成24年1月1日以後の契約</p>																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支払保険料額</th> <th>控除額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">旧契約</td> <td>A 一般生命保険</td> <td>15,000円以下 支払額の全額</td> </tr> <tr> <td>D 個人年金保険</td> <td>15,001円~40,000円 支払額×1/2+7,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>40,001円~70,000円 支払額×1/4+17,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>70,001円以上 35,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">新契約</td> <td>B 一般生命保険</td> <td>12,000円以下 支払額の全額</td> </tr> <tr> <td>C 介護医療保険</td> <td>12,001円~32,000円 支払額×1/2+6,000円</td> </tr> <tr> <td>E 個人年金保険</td> <td>32,001円~56,000円 支払額×1/4+14,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>56,001円以上 28,000円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	支払保険料額	控除額	旧契約	A 一般生命保険	15,000円以下 支払額の全額	D 個人年金保険	15,001円~40,000円 支払額×1/2+7,500円		40,001円~70,000円 支払額×1/4+17,500円		70,001円以上 35,000円	新契約	B 一般生命保険	12,000円以下 支払額の全額	C 介護医療保険	12,001円~32,000円 支払額×1/2+6,000円	E 個人年金保険	32,001円~56,000円 支払額×1/4+14,000円		56,001円以上 28,000円
区分	支払保険料額	控除額																				
旧契約	A 一般生命保険	15,000円以下 支払額の全額																				
	D 個人年金保険	15,001円~40,000円 支払額×1/2+7,500円																				
		40,001円~70,000円 支払額×1/4+17,500円																				
		70,001円以上 35,000円																				
新契約	B 一般生命保険	12,000円以下 支払額の全額																				
	C 介護医療保険	12,001円~32,000円 支払額×1/2+6,000円																				
	E 個人年金保険	32,001円~56,000円 支払額×1/4+14,000円																				
		56,001円以上 28,000円																				

⑥ 地震保険料控除	次の区分に応じて計算した控除額の合計額（合計限度額 25,000円） 〔A地震保険契約分〕+〔B旧長期損害保険契約等分〕		<ul style="list-style-type: none"> ・旧長期損害保険については、平成18年12月31日以前に締結した、満期返戻金のある10年以上の契約に係るものについて適用します。 ・一つの損害保険契約等が、地震保険契約と旧長期損害保険契約の両方の契約区分に該当する場合には、いずれか一方の契約区分にのみ該当するものとして、控除額を計算します。 	
	区分	支払保険料額		控除額
	A 地震保険	50,000円以下 50,001円以上		支払額×1/2 25,000円
B 旧長期損害保険	5,000円以下 5,001円～15,000円	支払額の全額 支払額×1/2+2,500円	10,000円	
	15,001円以上			
⑦ 障がい者控除	1人につき 260,000円（特別障がい者は300,000円、特別障がい者が同居の扶養親族である場合は530,000円）		<ul style="list-style-type: none"> ・本人、控除対象配偶者又は扶養親族が障がい者である場合に適用されます。 ・扶養控除の適用がない16歳未満の扶養親族についても適用されます。 	
⑧ 寡婦・寡夫控除	260,000円（一定の要件に該当する寡婦については300,000円）		一定の要件とは、合計所得金額が500万円以下で、扶養親族の子がいる場合をいいます。	
⑨ 勤労学生控除	260,000円		合計所得金額が65万円以下で、かつ、自己の勤労によらない所得金額が10万円以下の学生にのみ適用されます。	
⑩ 配偶者控除	330,000円（年齢70歳以上の配偶者については380,000円）		控除対象配偶者のある人に適用されます。	
⑪ 配偶者特別控除	配偶者が控除対象配偶者に該当しない場合に適用		本人の合計所得金額が1,000万円以下である場合に限られます。また、生計を一にする配偶者のうち、次に掲げる者は除かれます。 ①他の納税者の扶養親族とされる配偶者 ②青色事業専従者に該当する配偶者で専従者給与の支払を受ける者又は白色事業専従者に該当する配偶者 ③配偶者自身がこの控除を受ける場合におけるその配偶者	
	配偶者の合計所得金額	控除額		
	380,001円から449,999円まで	330,000円		
	450,000円から499,999円まで	310,000円		
	500,000円から549,999円まで	260,000円		
	550,000円から599,999円まで	210,000円		
	600,000円から649,999円まで	160,000円		
	650,000円から699,999円まで	110,000円		
700,000円から749,999円まで	60,000円			
750,000円から759,999円まで	30,000円			
760,000円以上	0円			
⑫ 扶養控除	次の区分に応じた控除額		<ul style="list-style-type: none"> ・扶養親族のある人に適用されます。 ・16歳未満の扶養親族については、扶養控除の適用はありません。 	
	区分	控除額		該当者
	一般	33万円		16歳以上で下記以外の人
	特定	45万円		19歳以上23歳未満の人
同居老親等	38万円	70歳以上の人	老人扶養親族のうち、本人又はその配偶者と同居している（祖）父母等	
	45万円			
⑬ 基礎控除	330,000円			

※ 次に掲げる人は、控除対象配偶者及び扶養親族から除かれます。

1 合計所得金額が38万円を超える人

2 青色事業専従者に該当する者で専従者給与の支払を受ける人又は白色事業専従者に該当する人

■納める方法

●申告

府内市町村内に住所を有する人は、原則として、3月15日までに住所地の市町村に申告書（市町村民税と同一用紙）を提出しなければなりません。

所得税の確定申告をした人や給与所得のみの人は、申告書を提出する必要はありません。ただし、所得税の確定申告をした人が上場株式等の配当所得や特定株式等譲渡所得について所得税と異なる課税方式を選択する場合は、確定申告とは別に市町村民税・府民税の申告が必要です。

●納税

市町村から送付される納税通知書（納付書）により、年4回（通常は、6月、8月、10月及び1月）に分けて市町村民税とあわせて納めます。

※ 各市町村の条例により異なる納期を定めている場合があります。

ただし、給与所得者は、6月から翌年5月までの毎月の給与から特別徴収（注）されます。

※個人住民税の特別徴収について

個人住民税(個人道府県民税と個人市町村民税を併せた地方税のことです。)の特別徴収とは、事業主(給与支払者)が、所得税の源泉徴収と同じように、毎月の給与を支払う際に、従業員の個人住民税を差し引いて、納税義務者である従業員に代わって、従業員の居住する市町村に納入していただく制度です。

事業主(給与支払者)は、原則として、法人・個人を問わず、特別徴収義務者として全ての従業員について、個人住民税を特別徴収していただく義務があります(地方税法第321条の4)。

個人住民税(個人府民税・個人市町村民税)のよくあるお問合せ

Q：個人住民税の「特別徴収」とは何ですか？

A：事業者が従業員に対して毎月支払う給与から、個人住民税額(市町村民税+府民税)を差し引いて、従業員に代わってその従業員に課税をした市町村に納入する制度です。

Q：府と府内市町村では平成30年度から特別徴収を徹底しているそうですが、今まで特別徴収をしなくてもよかったのに、何が変わったのですか？

A：地方税法の規定により、各市町村は原則として、所得税の源泉徴収義務者である事業者を、個人住民税の特別徴収義務者として指定することが定められています。法令改正等があったわけではなく、今までもこの要件に該当する事業者については、特別徴収をしていただく必要がありましたが、それが徹底されていませんでした。

◆特別徴収の具体的な手続きに関しては、従業員がお住まいの市町村の個人住民税担当課までお問い合わせください。

個人事業税

■納める人

府内に事務所、事業所を設けて、法律で定める第一種事業、第二種事業、第三種事業を営んでいる個人が納めます。

第一種事業（37業種）			
物品販売業	保険業	金銭貸付業	物品貸付業
不動産貸付業	製造業	電気供給業	土石採取業
電気通信事業(放送事業を含む)	運送業	運送取扱業	
船舶定係場業	倉庫業	駐車場業	請負業
印刷業	出版業	写真業	席貸業
旅館業	料理店業	飲食店業	周旋業
代理業	仲立業	問屋業	両替業
公衆浴場業(第三種事業以外のもの)	演劇興行業	遊技場業	
遊覧所業	商品取引業	不動産売買業	広告業
興信所業	案内業	冠婚葬祭業	

第二種事業（3業種）			
畜産業	水産業	薪炭製造業	
第三種事業（30業種）			
医業	歯科医業	薬剤師業	獣医業
弁護士業	司法書士業	行政書士業	公証人業
弁理士業	税理士業	公認会計士業	計理士業
社会保険労務士業	コンサルタント業	設計監督者業	不動産鑑定業
デザイン業	諸芸師匠業	理容業	美容業
クリーニング業	公衆浴場業(銭湯)	歯科衛生士業	歯科技工士業
測量士業	土地家屋調査士業	海事代理士業	印刷製版業
あん摩、マッサージ又は指圧、はり、きゅう、柔道整復その他の医業に類する事業		装蹄師業	

■納める額

$$\text{前年の所得金額} - \text{事業主控除額} \times \text{税率} = \text{税額}$$

●事業主控除額 290万円

ただし、事業を行った期間が1年に満たない場合は、月割額となります。

●税率 第一種事業…5%

第二種事業…4%

第三種事業…5%

ただし、第三種事業のうち、あん摩等医業に類する事業及び装蹄師業は3%となります。

※ 所得金額の計算は、原則として、所得税における事業所得及び不動産所得の計算と同じです。

※ 青色事業専従者給与額又は事業専従者控除額も、原則として、所得税の場合と同じです。

※ 所得税の青色申告特別控除額は、個人事業税では適用がありません。

■納める方法

●申告

3月15日までに府税事務所に申告書を提出しなければなりません。

ただし、次の人は、申告書を提出する必要はありません。

- ① 所得税の確定申告書又は個人住民税の申告書を提出した人
- ② 収入金額から必要経費を差し引いた金額が290万円（事業主控除額）以下の人

●納税

納期は、原則として8月、11月の年2回です。8月に府税事務所から送付する納税通知書により各納期に納めます。税額（年税額）が1万円以下の場合は、8月にその全額を納めます。

※11月に納める納付書は8月送付時に同封しています。

なお、これと異なる月に納税通知書を送付する場合は送付される納税通知書に定める納期によります。

法人府民税

■納める人

均等割と法人税割とがあり、次の法人が納めます。

納税義務者	納める税額
府内に事務所又は事業所を有する法人 公益法人等（商工会議所など）又は人格のない社団等（青年団、PTA、県人会など）で収益事業を営むものを含む	均等割額 法人税割額
府内に事務所又は事業所を有する公益法人等で収益事業を営まないもの	均等割額
府内に事務所又は事業所を有する公共法人（日本放送協会、日本下水道事業団など）	
府内に寮などがある法人で府内に事務所又は事業所を有しないもの	

■納める額

●均等割

資本金等の額（注1）に応じて、5段階の税率が定められています。※ 事務所又は事業所を有していた期間が1年に満たない場合は、月割によって算定します。

法人の資本金等の額の区分	税率
公益法人等や1,000万円以下である法人など	2万円
1,000万円を超え1億円以下の法人	7.5万円
1億円を超え10億円以下の法人	26万円
10億円を超え50億円以下の法人	108万円
50億円を超える法人	160万円

（注1） 資本金等の額については、7 ページを参照してください。

●法人税割

$$\text{法人税額} \times \text{税率} = \text{法人税割額}$$

●税率 4.2%

ただし、事業年度末の資本金の額が1億円以下の法人で、かつ、法人税割の課税標準となる法人税額の総額が年2,000万円以下の法人は3.2%。

法人府民税（均等割）の超過課税について

大阪府では、がんばる中小企業を支えるためのセーフティネットや新たな産業の振興など、大阪経済の成長に向けた施策を実施するため、法人府民税（均等割）について超過課税を実施しています。

法人府民税（法人税割）・法人事業税の超過課税について

大阪府では、道路網や公共交通など企業の経済活動を下支える都市基盤整備の財政需要に対応していく必要があるため、一定の法人の税負担に配慮した上で、法人府民税（法人税割）及び法人事業税について超過課税を実施しています。

■納める方法

次の期限までに府税事務所に申告し、納めます。

申告の種類	申告と納税の期限
1 中間申告（事業年度が6か月を超え、法人税の中間申告の義務がある法人）	事業年度開始の日以後6か月を経過した日から2か月以内
2 確定申告	事業年度終了の日から2か月以内

法人事業税

■納める人

府内に事務所又は事業所を設けて、事業を営む法人が納めます。

ただし、公益法人等（商工会議所など）又は人格のない社団等（青年団、PTA、県人会など）は、収益事業を営む場合に限り納めます。

■納める額

○所得を課税の基礎とする法人

$$\text{所得} \times \text{税率} = \text{税額}$$

○電気・ガス供給業、保険業を行う法人

$$\text{収入金額} \times \text{税率} = \text{税額}$$

○付加価値額（注1）、資本金等の額（注2）及び所得を課税の基礎とする法人（外形標準課税）

$$\text{付加価値額} \times \text{税率} + \text{資本金等の額} \times \text{税率} + \text{所得} \times \text{税率} = \text{税額}$$

（注1）付加価値額とは、収益配分額（報酬給与額+純支払利子+純支払賃借料）に単年度損益を加えたものをいいます。

（注2）資本金等の額とは、法人税法第2条第16号に規定する額をいいます。なお、連結法人については、同条第17号の2に規定する額をいいます。（平成27年4月1日以後に開始する事業年度にあつては、「資本金等の額（前述の金額から無償増減資等の額を加減算した額）」と「資本金の額及び資本準備金の額の合計額又は出資金の額」のいずれか高い金額をいいます。）

なお、保険業法に規定する相互会社にあつては、純資産額として地方税法施行令第6条の25の規定により算定した金額をいいます。

●税率

区分	法人の種類	所得等の区分	税率（％）				
			平成28年4月1日から平成31年9月30日までの間に開始する事業年度		平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に開始する事業年度		
			超過税率	不均一課税適用法人の税率(注4)/標準税率	超過税率	不均一課税適用法人の税率(注4)/標準税率	
課税法人 所得金額	普通法人(注1) 公益法人等 人格のない社団等	所得割 適用法人 軽減税率	年400万円以下の所得	3.65	3.4	3.65	3.4
			年400万円を超え 年800万円以下の所得	5.465	5.1	5.465	5.1
		所得割 適用法人 軽減税率	年800万円を超える所得	7.18	6.7	7.18	6.7
			軽減税率不適用法人(注3)				
	特別法人(注1)	所得割 適用法人 軽減税率	年400万円以下の所得	3.65	3.4	3.65	3.4
			年400万円を超える所得	4.93	4.6	4.93	4.6
所得割 適用法人 軽減税率		軽減税率不適用法人(注3)					
課税法人 収入金額	電気・ガス供給業又は保険業を行う法人	収入割	収入金額	0.965	0.9	0.965	0.9
外形標準課税適用法人(注2)	所得割 適用法人 軽減税率	所得割 適用法人 軽減税率	年400万円以下の所得	0.395	0.3(注5)	1.755	1.6(注5)
			年400万円を超え 年800万円以下の所得	0.635	0.5(注5)	2.53	2.3(注5)
		所得割 適用法人 軽減税率	年800万円を超える所得	0.88	0.7(注5)	3.4	3.1(注5)
			軽減税率不適用法人(注3)				
	付加価値割			1.26		0.756	
	資本割			0.525		0.315	

（注1）特別法人とは、協同組合、信用金庫、医療法人などです。普通法人とは、特別法人、公益法人等及び人格のない社団等以外の法人です。

（注2）外形標準課税適用法人とは、平成16年4月1日以後に開始する各事業年度末の資本金の額又は出資金の額が1億円超の普通法人（みなし課税法人、投資法人、特定目的会社、一般社団法人及び一般財団法人を除きます。）の行う事業（収入金額課税される電気・ガス供給業及び保険業を除きます。）に対して課税される法人をいいます。

（注3）軽減税率不適用法人とは、資本金の額が1,000万円以上であつて3以上の都道府県に事務所又は事業所を有する法人をいいます。軽減税率適用法人とは、軽減税率不適用法人以外の法人です。

(注4) 不均一課税適用法人は、次表の基準にあてはまる法人をいいます。

所得金額課税法人	資本金の額が1億円以下（特別法人、公益法人等、人格のない社団等は1億円以下として取り扱う）で、かつ、所得の総額が年5,000万円以下の法人
収入金額課税法人	資本金の額が1億円以下で、かつ、収入金額の総額が年4億円以下の法人

(注5) 大阪府では事業税への適用はありませんが、地方法人特別税の基準法人所得割額の計算に用います。

■納める方法

法人府民税と同じ期限（6ページ参照）までに府税事務所へ申告し、納めます。

鉦区税

■納める人

府内の鉦区に対し、鉦業権(試掘権、採掘権)を有している人が納めます。

■納める額

区 分		税 率
①砂鉦を目的としない鉦区	試掘鉦区	面積100アールごとに年200円
	採掘鉦区	面積100アールごとに年400円
②砂鉦を目的とする鉦区		面積100アールごとに年200円
③石油又は可燃性天然ガスを目的とする鉦区		上記区分①の税率の3分の2

■納める方法

なにわ北府税事務所から送付される納税通知書(納付書)により、5月に納めます。



自動車と税



自動車税

■納める人

自動車の使用の本拠を府内に登録している自動車を所有している人が納めます。
 自動車の売買において、売主がその所有権を留保しているとき（割賦販売の場合）は、当該自動車の買主が所有者とみなされ、買主が納めます。
 自動車を譲渡（移転登録）した場合は、当該年度の自動車税は旧所有者に、翌年度から新所有者に課税されます。
 なお、軽自動車などは、軽自動車税（市町村税）が課税されます。

■納める額

自動車の種別、用途、総排気量などによって税率（年税額）が定められています。

なお、自動車を新規に登録した場合や自動車を抹消する登録（廃車）をした場合には、月割計算により課税又は減額されます。

●月割計算による課税

$$\text{年税額} \times \frac{\text{登録月の翌月から3月までの月数}}{12} = \text{月割税額} \quad (\text{100円未満の端数金額は切り捨てる})$$

●税額表【乗用車】

（単位：円）

種別	税率（年税額）	
	営業用	自家用
1リットル以下	7,500	29,500
1.5リットル超 1.5リットル以下	8,500	34,500
1.5リットル超 2リットル以下	9,500	39,500
2リットル超 2.5リットル以下	13,800	45,000
2.5リットル超 3リットル以下	15,700	51,000
3リットル超 3.5リットル以下	17,900	58,000
3.5リットル超 4リットル以下	20,500	66,500
4リットル超 4.5リットル以下	23,600	76,500
4.5リットル超 6リットル以下	27,200	88,000
6リットル超	40,700	111,000

●月割計算による還付

年税額から、上記の月割計算による課税額を差し引いた金額です。

■グリーン化税制

平成14年度から実施されている制度で、環境に配慮した度合いにより自動車税の負担が異なります。

●環境負荷の小さい自動車

新車新規登録した下表の自動車について、新規登録した翌年度の自動車税が軽減され、軽減された年度の翌年度以降は通常の税率で課税されます。（軽減されるのは1年度分のみです。）

区分	平成29年度に自動車を新規登録した場合（平成30年度の自動車税が軽減されます。） 平成30年度に自動車を新規登録した場合（平成31年度の自動車税が軽減されます。）	
燃費性能	平成32年度燃費基準+10%達成 	平成32年度燃費基準+30%達成
排ガス性能	平成17年排出ガス規制値より75%以上性能のよい自動車 	平成32年度燃費基準+30%達成
	税率を概ね50%軽減	税率を概ね75%軽減 ※
平成30年排出ガス規制値より50%以上性能のよい自動車 		

※ 電気自動車、一定の排出ガス基準を満たす天然ガス自動車、プラグインハイブリッド自動車、一定の排出ガス性能を満たすクリーンディーゼル乗用車については、新規登録した翌年度の自動車税が概ね75%軽減されます。

●環境負荷の大きい自動車

平成 29 年度までに新車新規登録から 11 年を超えるディーゼル車及び 13 年を超えるガソリン車（LPG 車を含む）の自動車税率は概ね 15%（一般乗合用以外のバス及びトラックは 10%）高くなります。

なお、電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ハイブリッド自動車（ガソリン）、一般乗合用バス、被けん引自動車は除きます。

平成 30 年度、重課対象となる自動車は右表のとおりです。
初度登録については車検証にてご確認ください。

対象自動車	初度登録
ディーゼル車	平成 19 年 3 月 31 日以前
ガソリン・LPG 車	平成 17 年 3 月 31 日以前

■納める方法

●申告

自動車を新たに所有することとなったり、譲渡・廃車したりした場合は、自動車税事務所に自動車税申告書を提出しなければなりません。

●納税

賦課期日（毎年 4 月 1 日）に自動車を所有している人は、4 月から翌年 3 月までの 1 年分の税金（年額）を府から送付される自動車税納税通知書で、5 月に納めます。

新規登録時の月割計算による課税は、登録手続きの際に自動車税の申告書を提出し、納めます。

●納付書の交付について

自動車税の納付書を窓口で交付する際には、登録番号と車台番号の下 4 桁を確認させていただきます。

自動車税納税証明書(継続検査・構造等変更検査用)の交付について

○自動車税の納税確認の電子化

大阪府は、運輸支局との間で電子的に自動車税の納税情報を確認する仕組みを構築し、自動車税の完納が確認できている場合は、原則、車検時に自動車税納税証明書(継続検査・構造等変更検査用)の提示を省略することができます。

※納税証明書の提示が省略できるのは、自動車税の未納(延滞金を含む)がない場合に限りです。

※運輸支局等への納税情報の提供には自動車税の納税後おおむね10日(クレジットカードによって納税した場合はおおむね2週間)程度かかります。したがって、その間に車検を受けられる方は、運輸支局等で電子的に納税確認ができませんので、これまでどおり府が発行する納税証明書の提示が必要です。

※自動車税コールセンター(0570-020156)において、自動車税の完納確認ができますのでご利用ください。

その際、本人確認のため、登録番号及び車台番号(下4桁)が必要です。

※完納確認ができた当日に車検を受ける場合は、納税証明書の提示を求められることがありますので、車検受け前日までに完納確認をお願いします。

インターネットで自動車税納税通知書等の送付先の変更ができます！

引越しなどで住所が変わったときは、インターネット(府税のホームページ「府税あらかると」)で自動車税納税通知書等の送付先の変更手続きができます。

住所変更の届出入力には、自動車の「登録番号」や「車台番号(下4桁)」が必要となりますので、自動車検査証(車検証)で確認してください。なお、自動車検査証の住所は、運輸支局で住所変更の登録手続きをしないと変更できません。

[大阪府 自動車税住所変更届](#)

自動車取得税

■納める人

自動車を取得した人が納めます。ただし、特殊自動車（ロードローラー、ブルドーザーなど）と二輪車にはかかりません。なお、自動車の売買において、売主がその所有権を留保しているとき（割賦販売の場合）は、当該自動車の買主が取得者とみなされ、買主が納めます。

■納める額

$$\text{自動車の取得価額（課税標準額）} \times \text{税率} = \text{税額}$$

●自動車の取得価額

自動車を取得するためにその対価として支払うべき金額で、自動車に付加して一体となっている物（例えば、ラジオ、ステレオ、カーナビ、エアコンなど）の価額は含まれますが、スペアタイヤ、シートカバー、マット、標準工具などの付属物の価額は含まれません。ただし、無償で取得した場合や縁故者から格安で買った場合などは、通常の取引価額が取得価額となります。なお、自動車の取得価額が50万円以下の場合、免税となります。

排出ガス性能が良く、一定の燃費基準を満たす自動車を取得する場合、軽減措置が適用されます。（詳しくは、府税のホームページ「府税あらかると」等をご覧ください。

大阪府 自動車取得税

検索

●税率

営業用自動車・軽自動車……………2%

自家用自動車……………3%

■納める方法

自動車の登録又は使用の届出の際に、自動車税事務所に申告書を提出し、納めます。
※地方税法の改正にともない、自動車取得税は平成31年9月30日に廃止されます。

軽油引取税

■納める人

以下の人が納めます。

- 1 特約業者又は元売業者から軽油の現実の納入を伴う引取りを行う人
- 2 軽油に軽油以外のものを混和して製造された軽油を販売した人
- 3 製造した軽油を消費又は譲渡した特約業者及び元売業者以外の人
- 4 自動車の燃料として軽油以外の燃料油を販売又は消費した人
- 5 軽油の輸入をした特約業者及び元売業者以外の人 など

■納める額

1キロリットル当たり……………（特例税率）32,100円（本則税率）15,000円

原則として「特例税率」が適用されますが、揮発油の平均小売価格（注）が3か月連続して、1リットル当たり160円を超えることとなった場合には、財務大臣の告示を受け、「本則税率」が適用されます。

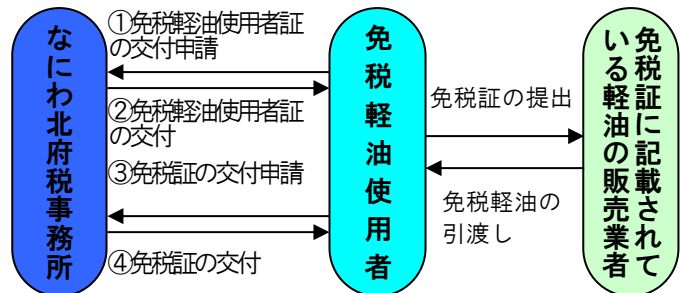
そして、その後、揮発油の平均小売価格が3か月連続して、1リットル当たり130円を下回る事となった場合には、財務大臣の告示を受け、「特例税率」の適用が再開されます。

なお、当該規定は、東日本大震災の復旧及び復興の状況等を勘案し、別に法律で定める日までの間、その適用が停止されています。

（注）「揮発油の平均小売価格」とは、小売物価統計調査規則（昭和57年総理府令第6号）第1条に規定する小売物価統計調査の各月の結果として公表された都市別の自動車ガソリンの小売価格（消費税込）を合計し、それを当該都市の数で除して得た額をいいます。
なお、「小売物価統計調査」の結果は、総務省のホームページで閲覧できます。

また、次の用途に軽油を使用する場合で、免税証の交付を受けた場合に免税となります。

- (1) 石油化学製品を製造する事業者がエチレンなどの石油化学製品を製造するための原材料
- (2) 船舶・鉄道・軌道用車両の動力源
- (3) 農業・林業用機械の動力源
- (4) 電気供給業・鉱物の掘採事業・とび土工事業等のための用途 など



（注）上記(2)～(4)の免税措置については平成33年3月31日までとなっています。

■納める方法

上記1の人に課される税金は、特約業者や元売業者（特別徴収義務者）が軽油の代金と合わせて徴収し、毎月末日までに前月分をとりまとめてなになわ北府税事務所に申告し、納めます。

上記2～4の人に課される税金は、その人が毎月末日までに前月分をとりまとめてなになわ北府税事務所に申告し、納めます。

上記5の人に課される税金は、その人が軽油の輸入の時までに当該輸入分をなになわ北府税事務所に申告し、納めます。



不動産と税



不動産取得税

■納める人

不動産（土地や家屋）を売買、交換、贈与、新築などによって取得した場合に、その取得者が納めます。

不動産の取得とは、不動産の所有権を取得した場合をいうもので、登記の有無、有償・無償、取得の理由は問いません。例えば、土地や家屋の所有権移転登記を省略した場合や建築した家屋を登記しない場合にも、課税対象となります。

■納める額

$$\text{不動産の価格（課税標準額）} \times \text{税率} = \text{税額}$$

課税標準額となる価格は、購入価格や建築工事費などの価格ではなく、原則として、不動産を取得したときの市町村の固定資産課税台帳に登録されている価格です。（固定資産税の課税標準額ではありません。）

ただし、宅地や宅地比準土地（注）の取得が平成 33 年 3 月 31 日までの間に行われた場合については、固定資産課税台帳に登録されている価格の 2 分の 1 が課税標準額になります。

（注）宅地比準土地とは、宅地以外の土地で、取得した時の課税標準となる価格の決定が、当該土地とその状況が類似する宅地の課税標準とされる価格に比準して行われる土地をいいます。

なお、課税標準額となるべき価格が次の場合は、課税されません（免税点）。

土地	価格が 10 万円未満の場合	家屋	新築・増築・改築によるもの
			価格が 1 戸につき 23 万円未満の場合
			売買、交換、贈与などによるもの
			価格が 1 戸につき 12 万円未満の場合

●税率 4%（標準税率）

ただし、特例措置により取得した日に応じて、下表の税率が適用されます。

取得した日	種類	家屋	
		住宅	住宅以外
平成 20 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日	土地	3%	4%

●軽減措置

一定の要件に該当する住宅及びその土地を取得した場合、公共事業のために不動産を譲渡しその代替不動産を取得した場合、災害により滅失した不動産の代替不動産を取得した場合など、一定の場合には不動産取得税の軽減措置を受けることができます。

■納める方法

●申告

取得した日から 20 日以内に最寄りの府税事務所へ「不動産取得申告書」を提出してください。申告書は府税事務所に備え付けているほか、府税のホームページからもダウンロードできます。

府税 手続き

検索

●納税

府から送付される納税通知書（納付書）により、指定された期日（納期限）までに納めてください。

不動産取得税のよくあるお問合せ

Q：親が死亡したため、子どもの私が親が所有していた不動産を相続しましたが、このような場合、私に不動産取得税は課税されるのでしょうか。

A：相続（包括遺贈及び相続人に対する特定遺贈を含む。）による不動産の取得については、非課税です。

Q：配偶者から不動産の贈与を受けましたが、配偶者控除に該当するため、贈与税（国税）は課税されませんでした。不動産取得税も同じように課税されないのですか？

A：婚姻期間が20年以上の夫婦間における居住用不動産等の贈与で、一定の要件に該当するときは、贈与税が課税されない場合がありますが、不動産取得税には同様の制度がありませんので、課税されます。

府が課する固定資産税

■納める人

賦課期日（毎年1月1日）現在、大規模の償却資産(注1)でその価格が市町村の課税限度額(注2)を超える償却資産を所有している法人などが納めます。

(注1) 一の市町村に所在する一の納税義務者が所有する償却資産で、固定資産税の課税標準となるべき額の合計額が課税定額（市町村の人口の区分により定められている一定の金額）を超えるものをいいます。

(注2) 市町村が課税することができる限度額をいいます。この額は課税定額を原則としますが、市町村の財政事情によりこの課税定額を増額する特例があり、この場合、限度額は増額後の額になります。

■納める額

市町村の課税限度額を超える部分の金額（課税標準額）×税率 = 税額

※ 市町村の課税限度額までの金額は、市町村が課税することとなります。

●税率 1.4%

■納める方法

●申告

毎年1月31日までに、府税事務所へ申告します。

●納税

府から送付される納税通知書（納付書）により4月、7月、12月及び2月の年4回に分けて納めます。

※ 特別の事情により別に納期を定める場合があります。



くらしと税



地方消費税

■納める人

消費税と同様、国内で行われる資産の譲渡や役務の提供など国内取引と、外国貨物の引取りのいずれにも課税されますが、国内取引に課されるものを「譲渡割」、外国貨物の引取りに課されるものを「貨物割」といい、次の人が納めます。

区分	納める人
譲渡割	課税資産の譲渡等を行う個人事業者及び法人
貨物割	課税貨物を保税地域から引き取る個人及び法人

地方消費税は、国内における商品の販売やサービスの提供などにかかる間接税で、税金分は価格に上乗せされ、最終的には消費者が負担します。

■納める額

$$\text{消費税額（課税標準額）} \times \text{税率} = \text{税額}$$

●税率

適用期間	平成26年4月1日から	平成31年10月1日から
地方消費税率	1.7% (消費税額の63分の17)	2.2% (消費税額の78分の22)
消費税率	6.3%	7.8%
合計	8%	10%

■納める方法

「譲渡割」については住所地又は本店所在地を所轄する税務署に、「貨物割」については所轄の税関に、消費税と合わせて申告し、納めます。この納付された地方消費税については、国から税務署や保税地域の所在する都道府県に払い込まれます。

※地方消費税率の引上げについて

平成26年4月1日から、急速に進展する少子高齢化の中で、国民の誰もが安心して暮らすことができるよう、国とともに社会保障を担う地方の財源を確保するために、消費税率の引上げに伴い地方消費税率が引き上げられました。

引上げ分に係る地方消費税収入については、社会保障4経費（注）その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。）に要する経費に充てることとされています。

（注）制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

たばこ税（府税、国税、市町村税）

■納める人

卸売販売業者等（日本たばこ産業㈱、たばこの輸入業者及び卸売販売業者）が府内の小売販売業者等に製造たばこを売り渡した場合などに納めます。

■納める額

売り渡し等をした製造たばこ本数（課税標準）×税率 = 税額

●税率

【製造たばこ（紙巻たばこ三級品を除く）にかかる税率】

区分	税目	税率（1,000本当たり）			
		現行	H30.10.1～	H32.10.1～	H33.10.1～
府税	府たばこ税	860円	930円	1,000円	1,070円
国税	たばこ税	5,302円	5,802円	6,302円	6,802円
	たばこ特別税	820円	820円	820円	820円
市町村税	市町村たばこ税	5,262円	5,692円	6,122円	6,552円

【紙巻たばこ三級品にかかる税率】

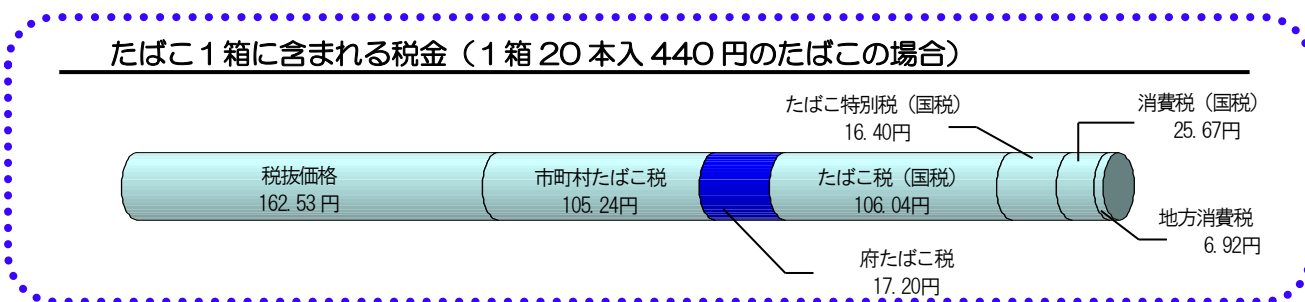
区分	税目	税率（1,000本当たり）			
		現行	H31.10.1～	H32.10.1～	H33.10.1～
府税	府たばこ税	656円	930円	1,000円	1,070円
国税	たばこ税	4,032円	5,802円	6,302円	6,802円
	たばこ特別税	624円	820円	820円	820円
市町村税	市町村たばこ税	4,000円	5,692円	6,122円	6,552円

※ 税制改正により、激変緩和等の観点や予見可能性への配慮から経過措置が講じられ、上表のとおり段階的に税率が引き上げられます。

※ 「紙巻たばこ三級品」とは、次の6銘柄の紙巻たばこをいいます。
わかば、エコー、しんせい、ゴールデンバット、ウルマ、バイオレット

■納める方法

卸売販売業者等が毎月末日までに前月分をとりまとめて申告し、納めます。



ゴルフ場利用税

■納める人

ゴルフ場を利用した人が納めます。

ただし、次の人が利用する場合は非課税となります。

- 1 年齢18歳未満の人
- 2 年齢70歳以上の人
- 3 身体障がい者手帳等の交付を受けている人
- 4 国民体育大会に参加する選手が国民体育大会の競技としてゴルフを行う場合
- 5 学校教育法第1条に規定する学校（幼稚園を除く。）の学生、生徒若しくは児童又はこれらの者を引率する教員が学校の教育活動としてゴルフを行う場合

※ ただし、非課税の適用を受けるには、当該利用者が1から5のいずれかに該当することを証明する必要があります。

※ 学校教育法第1条に規定する学校とは、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学（短大を含む）及び高等専門学校のことです。

■納める額

●税率

利用料金、ホール数等を基準とした等級により税率が定められています。

等級	税率
1級	1人1日につき、1,200円
2級	1,150円
3級	1,000円
4級	800円
5級	650円
6級	450円
7級	350円

■納める方法

ゴルフ場の経営者（特別徴収義務者）が、利用料金と合わせて徴収し、毎月15日までに前月分をとりまとめてなわ北府税事務所に申告し、納めます。

狩猟税

■納める人

「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」による狩猟者の登録を受ける人が納めます。

※ 狩猟税は目的税でその収入は、鳥獣の保護及び狩猟に関する施策に要する費用に充てられます。

■納める額

免許の種類	種別	税率
第一種銃猟(注1)	① 府民税の所得割額の納付を要する人	16,500円
	② ①の人の控除対象配偶者又は扶養親族	
	③ 府民税の所得割額の納付を要しない人	11,000円
	④ ③の人の控除対象配偶者又は扶養親族	
	⑤ ②の人のうち、農林水産業に従事している人	
網 猟 又 は わ な 猟	⑥ 府民税の所得割額の納付を要する人	8,200円
	⑦ ⑥の人の控除対象配偶者又は扶養親族	5,500円
	⑧ 府民税の所得割額の納付を要しない人	
	⑨ ⑧の人の控除対象配偶者又は扶養親族	
⑩ ⑦の人のうち、農林水産業に従事している人		
第二種銃猟(注2)		5,500円

(注1) 第一種銃猟…装薬銃

(注2) 第二種銃猟…空気銃

※ 第一種銃猟免許登録を受けた方が空気銃を使用する場合は、非課税となります。

※ 次の方が狩猟者の登録を受ける場合は、平成31年3月31日までの間に限り、狩猟税が軽減されます。

- ・ 対象鳥獣捕獲員、認定鳥獣捕獲等事業者の従事者の方……課税を免除
- ・ 狩猟者登録申請書を提出する日前1年以内に許可捕獲等を行った方……上記税率に2分の1を乗じた税率

■納める方法

狩猟者の登録を受ける時に、登録申請書の提出と同時に納めます。

利子等に係る府民税 府民税利子割

■納める人

利子等の支払を受ける人（個人）が府内にある金融機関等の営業所等を通じて納めます。
（注）平成28年1月1日以後に支払を受けるべき利子等については、法人は対象外となりました。

■納める額

支払を受けるべき利子等の額（課税標準額）×税率 = 税額

●支払を受けるべき利子等

- ①銀行や信用金庫などの預貯金等の利子
- ②特定公社債（注1）以外の公社債の利子
- ③金融類似商品（定期積金、抵当証券、一時払養老（損害）保険等）の利息、差益等

※ 平成28年1月1日以後に支払を受けるべき特定公社債等の利子等については、府民税利子割の課税対象から除外され、[府民税配当割](#)の課税対象となりました。

次の利子等は非課税となります。

障がい者、遺族年金等を受ける寡婦等の非課税制度に係る利子等	} 元本それぞれ350万円以下
・ 少額預金非課税制度 ・ 少額公債非課税制度	
勤労者財産形成貯蓄の非課税制度に係る利子等	} 元本合計550万円以下
・ 財産形成住宅貯蓄 ・ 財産形成年金貯蓄	
非居住者	
その他所得税において非課税とされる利子等	

（注1）「特定公社債等」とは、「特定公社債」（国債、地方債、外国国債、外国地方債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債）、「公募公社債投資信託の受益権」、「証券投資信託以外の公募投資信託の受益権」及び「特定目的信託（その社債的受益権の募集が公募により行われたものに限る。）の社債的受益権」をいいます。

●税率 5%

※ 別に所得税及び復興特別所得税が15.315%の税率でかかります。

■納める方法

利子等の支払又はその取扱いをする金融機関等（特別徴収義務者）が、利子等の支払の際に、その額から利子等に係る府民税（府民税利子割）を徴収し、その翌月10日までに府へ納めます。

特定配当等に係る府民税 府民税配当割

■納める人

特定配当等の支払を受ける人（個人）が、特定配当等の支払を行う上場法人等を通じて納めます。

■納める額

$$\text{支払を受けるべき特定配当等の額（課税標準額）} \times \text{税率} = \text{税額}$$

●支払を受けるべき特定配当等

- ①上場株式等の配当等
- ②投資信託でその設定に係る受益権の募集が公募により行われたものの収益の分配
- ③特定投資法人の投資口の配当等
- ④特定目的信託の社債的受益権の剰余金の配当のうち公募のもの
- ⑤特定公社債の利子
- ⑥特定口座外の割引債の償還金

※ 平成 28 年 1 月 1 日以後に支払を受けるべき特定公社債等の利子等については、府民税利子割の課税対象から除外され、府民税配当割の課税対象となりました。
また、割引債の償還金（特定口座において支払われるものを除く。）については、その割引債の償還の際、その償還金に係る差益金額に対して府民税配当割が課税されることとなりました。

●税率 5%

※ 別に所得税及び復興特別所得税が15.315%の税率でかかります。

■納める方法

特定配当等の支払をする上場法人等（特別徴収義務者）が、特定配当等の支払の際に、その額から特定配当等に係る府民税（府民税配当割）を徴収し、その翌月10日までに府へ納めます。

ただし、源泉徴収選択口座内配当等については、源泉徴収選択口座が開設されている証券業者等（特別徴収義務者）が特定配当等の支払の際に、その額から特定配当等に係る府民税（府民税配当割）を徴収し、1年分をまとめてその翌年の1月10日までに府へ納めます。

特定株式等譲渡所得金額に係る府民税 府民税株式等譲渡所得割

■納める人

特定株式等譲渡所得金額の支払を受ける人（個人）が、特定株式等譲渡所得金額の支払を行う証券業者等の本社を通じて納めます。

■納める額

$$\text{支払を受けるべき特定株式等譲渡所得金額（課税標準額）} \times \text{税率} = \text{税額}$$

●支払を受けるべき特定株式等譲渡所得金額

- ①源泉徴収選択口座内保管上場株式等の譲渡の対価
- ②源泉徴収選択口座において処理された上場株式等の信用取引等に係る差金決済に係る差益

●税率 5%

※ 別に所得税及び復興特別所得税が15.315%の税率でかかります。

■納める方法

特定株式等譲渡所得金額の支払をする証券業者等（特別徴収義務者）が、特定株式等譲渡所得金額の支払の際に、その額から特定株式等譲渡所得金額に係る府民税（府民税株式等譲渡所得割）を徴収し、1年分をまとめてその翌年の1月10日までに府へ納めます。

宿泊税

大阪が世界有数の国際都市として発展していくことを目指し、都市の魅力を高めるとともに、観光の振興を図る施策に要する費用に充てるため、大阪府では平成 29 年 1 月から法定外目的税として宿泊税を導入しています。※なお、住宅宿泊事業法の届出を行って実施する民泊(注1)については、新たに平成 30 年 10 月(予定)より課税対象施設となります。

(注1)住宅宿泊事業法第3条第1項の届出をして住宅宿泊事業を行う施設

■納める人

府内のホテル、旅館、簡易宿所及び特区民泊に宿泊する人が納めます。

■納める額

$$\text{宿泊数} \times \text{税率} = \text{税額}$$

(注2)食事料金などを含まない、いわゆる素泊まりの料金と素泊まり料金にかかるサービス料をいいます。

※宿泊料金が1人1泊10,000円未満の宿泊には課税されません。

宿泊料金(注2)(1人1泊)	税率
10,000円以上 15,000円未満	100円
15,000円以上 20,000円未満	200円
20,000円以上	300円

■納める方法

ホテル、旅館、簡易宿所及び特区民泊の経営者(特別徴収義務者)が、宿泊者から宿泊料金と合わせて徴収し、毎月末日までに前月分をとりまとめてなにわ北府税事務所に申告し、納めます。



大阪府

財務部税務局税政課 平成30年6月発行

(府税のホームページ

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）18階
TEL06-6210-9119/FAX06-6210-9932